第38回 九重町消防大会（ポンプ車操法優勝 第12分団27部）

議会だより ここのえ

No.102 2013.7.17発行

6月定例会

- 25年度補正予算 P.2
- 常任委員会報告 P.3
- 一　般　質　問　6名 P.4
- 常任委員会視察報告 P.10
- わたしのひとこと P.11

無田中一　田川　容子さん
後 野 上　佐藤　　茂さん

発行／九重町議会
編集／議会広報特別委員会
平成25年7月17日
〒879−4895 大分県玖珠郡九重町大字後野上8番地の1
☎ 0973−76−3814・FAX 0973−76−3809
メールアドレス（議会事務局）gikai@town.kokonoe.lg.jp.

第2回定例会

本定例会は6月11日から28日までの18日間開催されました。議案10件、発議2件、請願1件、陳情1件、慎重に審議しました。

平成24年度一般会計補正予算（専決処分）

補　正　額	1億6412万円 増額
補正後予算	78億4705万円

◆補正予算の主なもの

○飯田高原診療所の繰出金（200万円）
診療報酬改定により財源不足を調整するもの

○森林整備地域活動支援交附金事業補助金（△3200万円）
事業実績により減額するもの

○町有施設整備基金積立金他（1億9400万円）
基金に積み立てるもの

企業参入した「九重おひさまファーム」の農業施設

平成25年度一般会計補正予算

補　正　額	2385万円 増額
補正後予算	65億1185万円

◆補正予算の主なもの

○小規模集落対策補助金（300万円）
補助率の変更により、追加するもので、書曲地区が対象

○次世代を担う園芸産地整備事業補助金（500万円）
企業参入者に対する県の補助金で、1/3を町が負担（167万円）するもの

○学校マネジメント力強化実践研究事業補助金（100万円）
学校組織を強化するための国の補助金で100％補助

○清掃点検業務委託、昇降機保守点検業務委託（260万円）
ここのえ緑陽中学校の業務を委託するもの

○中学校施設費修繕料（210万円）
旧中学校の水道漏水防止するため校舎内の配管とそれ以外を区別するためのもの

人権擁護委員の推薦につき、意見を求められ同意

大字田野
小野　正徳 氏
（60才）

意見を聞いて同意とは

町長は、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある者等の中から、議会の意見を聞いて候補者を推薦しなければならない。

教育民生観光常任委員会 審査報告

議案 1件
請願 1件
陳情 1件

可決された案件

ここのえ子ども・子育て支援会議設置条例の制定については。

平成24年8月22日に子ども・子育て支援法が公布され、「市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。」と規定されたことに伴い、子ども・子育て支援会議を設置するため行うものであり適当であると認めました。

九重町PTA連合会、会長　田中卓一郎氏外からの「少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出に関する請願」については。

子どもたち一人ひとりにきめ細やかな教育を保障するためOECD諸国並みの教育環境整備と、教育水準の維持向上をはかるため、義務教育費の国負担割合の復元を求めるものであり、憲法の保障する、教育の機会均等の観点からも請願の趣旨は理解できることから採択することとし、国の関係機関に対して意見書を提出することにしました。

筋湯温泉女将の会　会長　古賀圭子氏外3名からの「小松地獄周辺整備に関する陳情」については。

町内唯一の地獄である小松地獄の遊歩道改修や湯の花小屋の新設及び周辺の観光施設の案内図や各施設の説明板設置と小松地獄一帯の維持管理を求める陳情であり、遊歩道の改修や案内板の設置については、現地調査も踏まえ陳情の趣旨は理解できる部分もあるが、小松地獄一帯は国立公園の第三種特別地域であり施設整備を行うためには環境省の許可や見解を必要とすることや、周辺整備に伴う危険防止対策には専門家の意見を求めることが不可欠であり、維持管理面も含め関係機関と慎重に調査を行う必要があると判断し継続審査とすることにしました。

小松地獄周辺を現地視察

補正予算Q&A

九重おひさまファーム

Q 九重おひさまファームの企業参入で補助金を出しているが、町民へのメリットは。

Ⓐ 今回の補助金は、地元施設の有効活用に向けた支援、もう一つは雇用への期待がある。また、トマト苗等を地元にも供給できるメリットもある。

小規模集落対策

Q 小規模集落対策補助金が300万円増額補正されている。増額は県の要項の改正によるものとのこと。補助金による事業費に対する県・町・地元の負担割合はどうなっているか。また、対象となる小規模集落の数はどのくらいか。

Ⓐ 補助金による事業費の上限は400万円で、その負担割合は、県が75％、町が20％、地元が5％である。

小規模集落の数は、これまでは14地区であったが、今回は107地区である。

Q 小規模集落対策補助金は今回補助率が変更になったと聞くが、周知方法が大切と考えるが。

Ⓐ 今回補助率が変更になったことで、予算変更したが、周知についてはこれからである。広報を使うことはもちろんだが、小規模集落の対象が広がったことから対象地域の区長には周知したいと考えている。

追加議案質疑

Q 川西木納水線道路改良舗装工事は、契約金額が増額変更となっているが、新たな設計経費と増額の要因は。

Ⓐ 設計変更は町で行っているので経費についての変更は無いが、増額の要因は、法面の保護対策、路床土の入替、アスファルト舗装面積の増等であり、安定及び安全を確保するための設計変更である。

ずばり町政を問う

6人の議員より一般質問

佐藤　明郎

町民を支える政策、目的と効果が見えない

地域住民と行政が一体となって取り組む

●高齢化率の高い集落を支える担当職員制

佐藤　地域住民と一体となって地域づくりの課題、問題点を解消するための制度であるが、目的の効果が出ていないのではないか。

町長　職員が目的意識の共有ができず、また、ご指摘のとおり、区長への対応だけで終わっており、目的が達成したとは言えない。

今後は、住民と行政が一体となった地域づくりに取り組む。

●人権啓発連絡員設置だけなら必要なし

佐藤　地域の人権問題の解決を目指すため、行政区と行政との橋渡し役ということであるが、各区長に無理にお願いして連絡員を設置しても、何の取組みもしないのなら必要がない、目的が見えない。

町長　再度、検討もしたいが、今年度については研修も行い、また、地区人同啓とも協議してみたい。

町民の意見を聴くおでかけ議会

自分が知らない内に住民票等が不正に取られているかも!!
住民票等の不正取得を防げ、町民への周知を
重大な人権問題、啓発していく

●住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度

佐藤　本人以外の第三者が、正規の目的以外に、不正な請求が実際にあるとのことだが、その不正とは何なのか。

町長　職務上の請求と偽って取得する等二万件を不正請求し、一億五千万円を売り上げた例も報告されている。

佐藤　町民誰もが被害者となりえる問題であり、多くは身元調査に使われている重大な人権問題である。

町民に対する周知が不足しているのではないか。

制度導入だけでは意味がない。

町長　人権啓発の面から配慮が足りなかった。

担当課と協議し、住民の方々に制度の内容や必要性の啓発に努めて行く。

佐藤　取得されたことを本人に通知するためには、町民が「教えて下さい」の意志を事前に登録することが必要であり、町民への周知を徹底しなければ意味がない。

町長　公民館等と協議し、チラシ等も置き、周知にむけて各種団体とも協議していきたい。

不正に住民票を取得される
⇓
身元調査等に悪用
⇓
取られた本人は知らない

制度導入後

本人が知らせてもらうことを事前に窓口で登録する
⇓
第三者が取得する
⇓
本人に取得されたことを通知

佐藤 博美

JA裁判 結審 対立構図で失われた10年 今後の九重町農業どう立て直す!!

農協といっしょになってやりたい

JA 玖珠九重 九重支店

● 農協合併には行政の責任も

佐藤　JA玖珠九重が合併時に約3億円の貸倒引当金の不足があったとして、旧九重農協の役員に損害賠償を求めた裁判が結審した。最高裁でも旧九重農協理事に非はないと。

この合併には行政の責任もある。二度とこのようなことが起こらないよう中央会に対して申し入れ等すべきではないか。

● 中央会会長に会った時に話を

町長　町長として申し入れということにはならないが、中央会の会長等も会合で一緒になる。小さな農協を指導していくのは中央会である。職員を送り込んで合併を進めてきた中央会に若干の責任はある。今後こういうことのないように、しっかり単位農協を指導するよう話をしたい。

● 対立構図の中で失われた10年 JAとの連携でどう立てなおす

佐藤　10年間の対立構図の中で九重町の農業は大きく遅れた。

TPPの問題等、農業を取りまく情勢は厳しい。JAと一体となって九重町農業の方向性を作ることが必要と思うが。

● 生産部会との連携で事業要望等の吸い上げを

町長　JAも職員体制が減員し、業務に追われて協議をする時間が取れない。しかし、生産部会との連絡を取りあいながら事業要望等を吸いあげている。

TPPについては、国が今後の事業や補助金等展開してくるので、最大限活用できる部分は活用していくしかない。

● 町職員 町民に対する対応が悪い、住民サービスの徹底を

佐藤　先日のお出かけ議会で、町職員の対応が悪いとのお叱りを受けた。サービス業であることを頭におき、住民サービスを徹底するように指導を。

● 課長会や接遇講習会等で指導を

町長　課長会等を通じて丁寧に、親切に対応を、ということを言っている。職員の研修については県の市町村職員研修センターでの接遇講習等を受けるようにしている。今日は全ての課長が聞いているので課に帰って、接遇の指導はさせたい。

● 栗原分校どうする

佐藤　栗原分校が休校になって8年がたつ。

この間に学校再編も行なわれ、中学校は1校に、小学校は基本的には各地区1校とする、という答申も出ている。

分校の今後の活用も含めてどうするのか。

● 地元と話し合いを

教育長　休校になって8年がたったので、機会を見て地元と話し合いをし、今後の活用も含めて協議をして決めたい。

栗原分校

観光と農業振興、連携の推進を図るべき

日野 康志

あらゆる連携を考えて対応を進める

一般会計からの繰入れ金と基金の減少は大丈夫か

日野 7つの特別会計への繰入れ金と、特別会計の基金は減少しているが、今後の運営に問題はないのか。

過去5年間は標準的な会計だが、準備金としての機能も維持する

町長 特別会計は、過去5年間の経過を見ているとほぼ横ばいだが、一部の会計では増加している。基金の保有額についても、国が示す適正基準になっており、標準的な会計を維持していると考えている。

ただ、流行性のインフルエンザなどが爆発的に発生したときの準備金としての考え方もあり、独立採算の運営ができるよう検討して行く。

町内の宿泊施設

観光と農業振興具体策が必要では

日野 観光客の宿泊数が年々減少していると感じるが、背景は。

連携しながら対応していく

町長 宿泊客は、減少しているとは思わないが、本当の数字がつかみにくいと理解している。また、周辺の温泉地に挟まれて、宿泊よりも観光だけが目的と考えられる。

日野 20数年前から、宿泊客を増加させなければと対策を講じているようだが、効果が薄いと感じる。これまで以上の具体的な対策が必要では。

町長 前々から言われている様に、宿泊客の増進は観光産業の大きな課題である。

今年度、新たな試みとして、重点事業の一つに豊後中村駅を拠点とした2次交通の整備を考えている。観光拠点を周遊するバスツアーであり、宿泊客が増大する可能性がある。

クロカンの問題点と今後の対応は

日野 観光協会と連携して、スポーツ観光・スポーツ合宿誘致を推進するとあるが、その中のクロスカントリーの施設に問題があると聞くが。

九重町のイメージダウンを払拭するためにも

町長 クロスカントリーの施設は昨年オープンしたが、利用者が殺到し雨も多かったことから一部が使用不能になった。排水対策も含めて再度検討しなければならない課題が山積している。

日野 事業主体は観光協会で、900万円を観光振興費として議決した経過があるが、補修したものを新たに助成して行くのは問題があるのでは。

町長 コースが使えなければ九重町のイメージダウンにつながっていく。複数年かけても、町が助成しながらスポーツ振興に努めていくべきと考えている。

日野 スポーツ観光は、町の観光産業において大変重要な事業である。これまで大変な努力で、高校生の合宿や社会人の一流ランナーを誘致して、観光事業に貢献してきた人のためにも、今後の観光産業の発展のためにも必要と考える。しかし、議決した議会の責任もあることから、十分議論を尽したい。

これからの農業連携が必要では

日野 農業においても、いろいろな連携が必要では。

連携は重要支援していく

町長 農業も観光も、地域が生き残るためにも連携が重要と考えている。また、企業と地域が連携できるよう支援していく。

クロスカントリーコースを視察

藤原 三治

どう取り組む、定住1万人計画

危機感を持ってやっていきたい

どうする定住一万人計画

藤原 第4次総合計画の10年後の推計人口は8837人。一万人保守に向けての取り組みに、町長職員が先頭に立ち、町づくりの指導等をすべきでは。

もう後がないとの危機感を持って行う姿を見せて頂きたいが、町長の決意と考えを聞きたい。

危機感を持ってやっていきたい

町長 全国的に企業誘致が難しい中、九重町には進出の話も来ている。雇用や所得を増やすためにも付加価値を付けて売ることが大事なことだと考えており、町も重要視しながら頑張って行きたい。

藤原 何もしなければ推計通りに人口は減っていく。結婚支援奨励金の増額、農産物の加工による働く場所の新設等小さなことでも、地域に合った仕掛けづくりを町が町民の先頭に立って取り組むべきではないか。

町長 10年後の町の有り方を立てた総合計画、大切なことは住民との協働の町づくりであり、町も幸せ応援隊等、職員も一生懸命やろうとしている。これからも危機感を持ってやっていきたい。

イベントなどにも参加します
（問い合わせは0973-76-3866）

町の観光にミヤちゃんパワーを

藤原 九重町のマスコットキャラクターはミヤちゃん。一方、全国的に大活躍の熊本県のくまモンは玖珠郡内にも進出し、昨年上半期の関連商品の売り上げは118億円。ミヤちゃんの関連商品の充実と売り込みが不十分ではないか。くまモンをお手本にして取り組んではどうか。

問い合せは観光課へ

町長 最近、時代の文化になってきているゆるキャラ、ミヤちゃんは、町の花ミヤマキリシマの妖精として著名なイラストレーター、にしだあつこさんに作っていただいた。着ぐるみは、現在2体目を作り、吊り橋や登山口でPRしている。貸し出しも行うので、問い合せてほしい。

ミヤちゃんはどこに行った？

藤原 くまモンの昨年関連商品売上げは293億円、アンケート漏れを考えると500億円以上とも予想される。あらゆる商品にくまモンの絵、QRコードで情報を発信している。ミヤちゃんの商品をもっと作り、ミヤちゃんのQRコードを通じて全国の方々に九重町をPRすべきと考える。

2体のミヤちゃんの姿がみえないが、休まずに使うことはできないのか。今ミヤちゃんはどこで何をしているのか。

貸し出します申し込みを

町長 2体作っているので、吊橋に1体は常駐させて観光協会で貸し出しもしている。町報やケーブルテレビにも出したり、イベント等にも積極的に参加していきたいと考えている。グッズも現在11種類だがどんどん広めて行くべきと考えている。申請は簡単にできるので町民の皆さんにも活用していただきたい。

観光看板の見直しを

藤原 表示が古くなっている看板等が目に付く。早く修正すべきでは。

早急にチェックして前向きに

町長 危険な看板の撤去や作りかえを順次行っているが、早急に現地を見ながらチェックして前向きに考えて行きたい。

表示が古くなっている看板

成果の出る施策を

協働でやって行く

江藤 一幸

●成果の出る施策を

江藤 総合計画では、定住1万人・交流2万人を目標に掲げているが、具体的に10年先を見据えた新たな模索が見えない。

また、人口は、自然減の中で急激に増やすことは難しいが、その努力は必要と考える。

Iターン・Uターンをどう取り組み、国内外の成功事例を九重版に変え、まずやってみることが、新たな一歩では。10年前と同じことをやっても、結局は成果が出ない。

行政に問われているのは成果のある施策・事業展開では。

●協働でやって行く

町長 第4次総合計画で、何をどうやるかだが、10年先のことはなかなか見えない所もある。住民と行政の協働の町づくり、高齢化する中で、行政だけではどうすることも出来ない場面もたくさん出てくると思う。自助・共助・公助の中でしっかり協働でやっていきたい。

全国には、大変いい事例がたくさんあり、インターネットで情報もとれるが、生の声を聞くことが大事で、感化されながらやることもだいじと考える。

地区協議会の活動

●生きた情報を探せ

江藤 町長となって20数年、農業施策の成果と課題を聞きたい。

補助事業や融資を利用する時、3つの課題があると思う。1は栽培力、2は販売力、ちゃんとした対価で生産物を販売出来るか。3は資金力、これらがうまく連携出来ないとシステムや仕組みにつかり、身動きが出来ないケースもあったと考える。

補助金も大事だが、今は生きた情報を色々な所から引き出し『伝え』一緒に汗を流すことが大切では！

●しっかり取り組んで来た

町長 大きな農業の施策というのは、国の方向であり県の方向で、農業の成果としては出ていない。また、担い手も残っていない。農業の販売では全く生計が立たない状況から、国がしっかり指導して、我々も一緒になってやるべきだ。

色々な事情もあるが、その時代時代を生き抜くべく行政としても私を筆頭に、議員さん方と協働で真剣に取り組んで、九重町農業の振興をやって来たという自負を持っている。

大型農業ハウス

井上 里子

旧中学校跡地の利活用 迅速に方針決定を

検討委員会を設置した 早急に有効活用案をまとめる

井上 中学校跡地の利活用について、町は、「各地区協議会で協議してもらっているので、協議結果が出そろった段階で利用方針を決める」と、これまで説明してきた。

町が各地区協議会に跡地利用の協議を依頼したのはいつ頃か。また、協議結果の提出はいつまでだったのか。

町長 各地区協議会に利活用の協議を依頼したのは昨年8月。協議結果の提出は今年3月末までで、出そろっている。

井上 昨年9月26日に、南山田地区協議会と地区区長会から「中学校跡地の利活用に関する要望書」が議会に出された。町と教育委員会にも出されている。要望書が提出されてから8か月半も経過している。協議結果が3月末までに出そろっているのであれば、町は迅速に対応すべきである。

町長 「旧中学校施設及び公民館施設の有効利用についての検討委員会」を設置した。早急に検討し、有効活用案がまとまったら、議会に報告し協議したい。

東飯田中学校跡地の雑草（6月25日撮影）

井上 運動場や校舎周辺の草刈りについての行政区からの質問に、「年に2回程度委託する予定」との回答であった。それでは不十分だと思う。また、委託の方法は。

町長 草刈りは、基本的には地区協議会に投げかけて進めたい。その中で地域の団体等にお願いできるものはしたい。6月から10月の間に3回程度で話を進めている。

● 日本一の田舎づくり「見える」取り組みを

井上 日本一の田舎づくりは、形の見えない目標に向かって進めているので、その取り組みが見えにくい。施策の推進にあたっては、取り組みが単発的でなく継続性があり、その進捗状況がわかるように進めてもらいたい。

● 見える取り組みも本年度スタート

町長 日本一の田舎づくりは数値であらわせないものである。高齢社会の中で、お互いが助け合い、お互いの気持を大事にし、町民が町に誇りを持てるような町（田舎）をつくらなければと思っている。しかし、その中でやはり、何か見える取り組みも大事だということで、本年度、職員がチームを作って二つの事業に取り組んでいる。

● 定住人口、一万人 強力な対策を

井上 第4次総合計画の重点プロジェクトである「定住人口一万人プロジェクト」は、定住一万人という実現不可能に思える数値目標を掲げている。

私は、毎月、町民の出生数と死亡数、転入数と転出数を累計し、年度毎の人口動向の把握に努めている。21年度から24年度までの4年間の人口減は663人で、一年間に平均165人の減少となっている。人口減少に少しでも歯止めを掛けるには、社会減の面で、特に青壮年層の転入を増やし、転出を極力減らすための効果的で強力な対策を講じなければと思う。それには、基幹産業である農業振興の中で、雇用の確保・拡大を図っていくことが必要だと思う。町として今まで以上に強力な対策をどう考えているか。

● 職員提案事業と農業振興で

町長 九重町で人口一万人を10年間死守することはまず不可能な数字だと思われるが、第3次総合計画でも定住一万人を掲げていたのでそれに向かって最大限の努力をしていこうと、職員も使命感を持ってやっている。今年度は職員のプロジェクトチームが提案した二つの事業をスタートさせた。

雇用の確保・拡大は、やはり、町の広い土地と高低差を活かした農業振興に力を入れて、図っていくべきだと思っている。

平成21年度～24年度までの九重町の人口減少状況表

	①出生	②死亡	①−②	③転入	④転出	③−④	自然減＋社会減
24年度	60人	146人	−86人	284人	330人	−46人	−132人
23年度	70人	166人	−96人	256人	343人	−87人	−183人
22年度	65人	163人	−98人	250人	368人	−118人	−216人
21年度	73人	170人	−97人	277人	312人	−35人	−132人
合　計	268人	645人	−377人	1,067人	1,353人	−286人	−663人
			自然減			社会減	総人口減

※平成25年5月末現在の本町の人口は、1万453人（住民基本台帳月報による）

総務建設産業常任委員会

5月15日～17日まで宮城県伊具郡丸森町、加美郡加美町、南三陸町を訪れ、議会活性化の取り組み、自立（律）のまちづくり、地場産業・特産物振興の取り組み、災害復興状況について等を視察研修した。

丸森町は人口15220人、面積273㎢で65才以上が34・32％と九重町とほぼ同様の町で、主に議会活性化の取り組みを研修。

議員定数の改正、議会での服装の軽装化、2つの常任委員会に所属すること、会派制の導入（4会派）、予算委員会、決算委員会の設置、政務調査費の交付（10万円）、議会報告会、一般質問を年一回土、日曜日に実施、インターネットで本会議ライブ中継などを行なっていた。自立（律）のまちづくりでは住民自治組織に対する支援として町内8地区にまちづくりセンターを設置して公民館事業や住民票等の窓口業務も行ない、地域づくり、人づくりの拠点として色んな事業が展開されていた。

職員体制は嘱託職員の雇用と派遣職員の配置、事務局長1名と事務職員1名を採用して運営していた。

定住促進として新婚世帯賃貸住宅家賃助成、子育て等世帯住宅取得奨励事業、民間賃貸住宅建設支援事業、民間宅地開発支援事業、住宅の払い下げによる若者定住支援などを行なっていた。

他にファンネット事業としてプレミア・ゴールド、レギュラーの会員をつのり特産品の提供等も行なっていた。

次に訪問した加美町は人口25500人、面積460㎢海抜46mと平野に住宅や農地が散在、北海道を思わせる広大な土地で特産物振興の取り組みをしている「やくらい土産センター・山の幸センター」を視察。さんちゃん会（じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃん）が主に農産物、農産加工品、花き、米、漬物、アイスクリーム、地ビール、山野草等山菜、きのこ、木工品等をあつかっていた。駐車場500台収容、施設は温泉館、宿泊施設、土産センターがあり売り上げもかなりあり組合員約200名に年間百数十万円支払いをしていた。観光客も多いが自然の産物もうまく現金化してヤル気を起こしていた。

好調な売上げが続くやくらい土産センター

教育民生観光常任委員会

九重町では近年宿泊者数が激減しており、今後滞在型観光を進めてゆくために大阪のJTB西日本に研修に行きました。

地域の企業や農家と体験型の観光。ワンストップの「プラットホーム組織」の育成。九重九湯を継いだ観光。女性目線での企画や対応等、色んな意見を頂き、今後の九重町の観光振興に活していきたい。

また、和歌山県白浜町での研修は、幼保一元化に平成7年から取り組み、国の幼保一元化特区ができる3年も前に幼児園舎を作り、幼保一元化を行なっている白浜町立第一幼稚園を視察し、合同活動事業の取り組みや、平成13年に建設した施設を視察しました。

九重町でも平成17年度から幼稚園と保育園を「こども園」として一体的運営を行なっているが、施設の地理的な問題や、老朽化もあり統合し、新設することが検討されております。今回の研修を今後建てる九重町の「こども園」に活かしていきたい。

白浜幼稚園を訪れた委員

わたしのひとこと

お母さんパワーで家族も九重町も元気に

無田中一
田川　容子さん

私が飯田に嫁いで33年になります。この、33年の中でも夢大吊橋が出来、観光客が増えたことは私たち飯田のおばちゃんたちの生活に大きな変化をもたらしました。農家の野菜や、加工品が売れ、現金収入が得られるようになり農家のお母さん達がますます元気に張り切って働けるようになりました。私達の得意なお漬物類がお金になり、不揃いで出荷出来なかった野菜を破棄しなくても良くなりました。これはとても嬉しい出来事です。お饅頭や、手作りおやつを観光客が「美味しいね」とか、「昔懐かしい味ですね」などといってくれるのが嬉しく励みになります。おまけで現金収入でニッコリ！

そんなお母さんパワーで家族も元気になって、九重町も元気になってる気がします。

私はこの元気な九重町が大好きです。

吊橋物産館の様子

野上祇園保存会

まちづくり協議会に期待

後野上
佐藤　茂さん

「まちづくり協議会」は本年度から地元の各種団体を包含した新たな体制で再スタートを切りました。

「まちづくり」とは、誰もが毎日が楽しく、そして周囲の人たちと常にかかわりあうことができて、自分が必要とされているということを日々の生活の中で実感できることだと思い、私もいくつかの活動に参加させていただいています。

ところで、いま野上地区の若者たちは、祇園祭を通じて心を一つにして祭りは勿論のこと、各種イベントにも積極的に参加して盛り上げており、さらに、「おれたちのふるさと祭り」という町内外の人たちが大勢集う大イベントも毎年企画してくれています。

彼らの素晴らしさは、一人ひとりが主人公であると同時に裏方であるということをしっかり認識し、しかも祭りを心の底から楽しんでおり、地元の高・中・小学生、小さな子どもたちの憧れの的でもあります。この子たちに将来地元に残ろうという気持ちをおこさせていることは間違いありません。このことこそ「まちづくり」の真髄ではないでしょうか。地区をあげて応援し、いつまでも続くことを願わずにはいられません。

また、聞き及ぶところでは竹田と福岡を結ぶ「九州を元気にする会員制ＹＯＫＡＲＯバス」（年間乗り放題５千円）が、８月から豊後中村駅を停留所とすることが決定しているとのことです。

しかも一日往復４便あるということですから、このバスの乗客をなんとか引き止めることで、また九重を通過地点ではなく目的地になるように仕掛けることで、町外の人も巻き込んでの「まちづくり」「元気づくり」を活気づける絶好のチャンスだと言えます。

あらゆる機会をとらえて、リアルタイムに積極的に取り組むことで、新「まちづくり協議会」が一日も早く軌道に乗り、より充実した「まちづくり」ができるよう願っている今日この頃です。

傍聴へどうぞ

次回は9月です

なつかしい農作業風景

写真提供：内恵克彦氏

議会だよりについて
ご意見をお聞かせください。【議会事務局：76−3814】

編集後記

◆研修最終日、仙台空港に向う前に、被災地の復興状況を視察しました。

女性職員が最後まで避難を呼びかけ犠牲となった防災センターの建物。

私は当時の映像が蘇り、なぜか車から降りられずにいました。今も供物の横で線香の煙がたなびく中、10名程の団体が、何とその防災センターを背景に記念撮影……東日本大震災からわずか二年。「心はひとつ」「絆」あの言葉は何だったのでしょうか。

そして、その人達に「配慮した方が良いのでは」その一言が言えずにいる私自身、改めて正しいことを堂々と行動することのむずかしさ、自分自身の弱さを痛感させられた研修でもありました。

佐藤　明郎

……広報委員長　日野　康志
……副委員長　佐藤　明郎
……委員　井上　里子
……委員　小川　克巳
……委員　佐藤　博美
……委員　池部　俊慈